

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

イギリスにおける初等学校教育と聖書教育： 啓蒙主義と福音主義の接点

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 並河, 葉子, Namikawa, Yoko メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1110

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



イギリスにおける初等学校教育と聖書教育

—啓蒙主義と福音主義の接点—

並河 葉子

はじめに

啓蒙主義と福音主義は、これまで相反する概念として研究されてきた。しかし、近年では、18世紀、福音主義は啓蒙主義の影響もあって理性的な信仰を追求する姿勢が見られたことが注目されるようになっており、両者の関係を注意深く検証しようとする研究が蓄積されつつある⁽¹⁾。

啓蒙主義は、思想家や為政者たちへの影響だけでなく、一般の庶民たちに対する働きかけもなされたが、なかでも「教育」は、近代社会の基盤を整備するうえで不可欠なものであった。一方、福音主義運動は、イギリスにおいては啓蒙主義と同じく18世紀の思想界を席卷した一大潮流であったにもかかわらず、当初、体制批判的な宗教運動として出発した経緯からか、狂信的な宗教運動との見方が根強く、社会全般への広く深い広がりについての研究は緒に就いたばかりである。

しかし、18世紀前半のメソディズムなどにはじまった福音主義運動は、世紀後半、社会全般の改良を幅広く目指す運動へと発展していった。その射程はイギリス国内のみならず海外へも伸び、イギリス内外でキリスト教伝道の枠を超えて、キリスト教を基盤とした社会の構築に向けた積極的な活動を展開し、学校制度をはじめとした近代的な社会制度を広く世界に広めていくことになった。

こうした運動には、啓蒙主義の影響を強く受けた経済学者や思想家も積極的に参加し、宗派の枠組みを超えた組織を運営しながら理性的なキリスト教徒の育成を目指した。

本稿では、イギリスにおける一般の庶民に向けた初等学校教育生成の過程を検証する。福音主義的社会改良運動のひとつとして始まり、聖書教育を本来の目的としたこの運動が近代的な学校制度の根幹を形成していったことに注目し、元来宗教運動ととらえられがちな福音主義運動が、啓蒙思想という、いかにも近代合理主義的な思想潮流の影響を受けていたことの一例を示してみたい。

⁽¹⁾ Brian Stanley, *Christian Missions and the Enlightenment*, Surrey, 2001.

第1章「内外学校協会」

イギリスでは、18世紀ころには初等教育を行う様々な形態の学校がすでに存在していた。デーム・スクールとよばれる、寡婦や年配の女性たちが近隣の子どもたちに読み書き計算の基本を教える、小規模かつ極めて私的なものが公教育普及以前の代表的な庶民の教育機関として挙げられる。これ以外にも1698年に設立されたイングランド最古の伝道協会、「聖書知識普及協会 (SPCK)」傘下の学校があった。SPCKはイングランド国教会の教義にのっとりた聖書知識をイギリス内外に広めるために、アメリカなど海外に宣教師を派遣するだけでなく、イギリス国内やアイルランドで積極的に学校を設立し、子どもたちに聖書の読みを中心とした基礎教育をすすめていた。SPCKの学校はウェールズでとくに成功をおさめ、1761年には3,495校に158,000人が通っていたことが分かっている⁽²⁾。

プロテスタント国家としてのイギリスにとって、聖書は信仰の中心であって、聖書を読むこと、教理問答を覚えることは、信徒にとって必須の事からであると同時に、一般庶民にも聖書を読めるだけの最低限の識字能力を身につけさせることは、国教会としても必要なことであった。伝道協会であるSPCKが、伝道活動の一環として学校教育を行ったのもこのような背景からすれば当然であった。このため、授業のなかでも「読み」がもっとも重視されていた。しかし、ウェールズに比べて子どもたちの就業機会が豊富であったイングランドでは子どもたちが学校に集まらなかったため、子どもたちを学校に集めるために、子どもたちの就業の妨げとならない日曜に子どもたちに聖書の授業をおこなう日曜学校や、農閑期のみ授業を行う学校などさまざまな形態が模索された。

SPCKは国教会系の団体であったことから、カリキュラムにも国教会の教理問答などが含まれていたため、非国教徒たちが子どもたちを積極的に通わせることはなかった。18世紀半ばになると、非国教徒たちが独自に学校を設立する動きも目立ち始める。なかでも、ロバート・ライクスが始めた日曜学校運動や、クウェイカが設立した学校などが有名である。

19世紀になると、初等学校教育の普及を目的とし、同じような名称をもつ団体が二つ設立された。ひとつは、「内外学校協会 (イギリス海外学校協会; British and Foreign School Society)」であり、いま一つは、「国民協会 (正式名称 国教会の原則にのっとり、貧しい者たちに教育を推進する全国協会; National Society for

⁽²⁾ Sheridan Gilley and W. J. Sheils (eds.), *History of Religion in Britain*, Oxford 1994, ch.13.

Promoting the Education of the Poor in the Principles of the Established Church)」という長い名前のものである。これらは現在も存続しており、教育の普及を目的に幅広い活動を展開している。

「内外学校教会」設立のきっかけをつくったジョセフ・ランカスタ (1778-1838) も、ちょうどイギリスの都市化、工業化が進展しはじめたこの時期に生きた人物である。かれは、ロンドン南部の下町、サザークに生まれた。当時の庶民としてはめずらしいことではないが、どのような教育を受けたのかさだかでない。14歳のころ、トマス・クラークソンの反奴隷制に関する著作に感銘をうけ、黒人奴隷たちの現状を憂いて、ジャマイカに旅だった。ブリストルからの船の中で教育活動に目覚めたかれは、ジャマイカで黒人たちに読み書きを教えて帰国した。帰国後しばらくのあいだ、他の学校で助手として子どもたちの教育活動を開始した後、18歳で父親の住居の一部を改造して自分自身が運営する最初の学校を開設し、貧困層の子どもたちを対象に読み書き計算といった基礎的な教育を始めた。かれの学校は、基本的に教材費以外は無料であった。かれはジャマイカでの経験をもとに、ランカスタ方式、あるいは、当時ブリティッシュ方式とよばれた教授法を編み出した。これは、ひとつの学校を習熟度別に学級に分割し、助教（モニター）が生徒たちを教えるというスタイルである。教員役が絶対的に不足していた当時、習熟度の高い生徒を助教として教員の補佐役にし、徹底してマニュアル化した授業を行うことで生徒数が数百人にもなる大規模な学校教育を低いコストで運営することに成功した。ランカスタの運営する学校で助教として子どもたちを教えていたのは、12、3歳の子どもであった。ランカスタがかれの支援者であったジョージ三世に語ったところでは、一人の教員と数名の助教で500名もの子どもたちを教えることが可能であったという^③。このスタイルは、次にのべるアンドリュウ・ベルも類似の手法を採用していたことから、現在では「ベル＝ランカスタ方式」あるいは「助教法」と呼ばれ、この方式で運営されていた学校は「助教学校」とよばれている。1801年、ランカスタはクウェイカに転向し、このころ、刑務所改革をはじめとしたソーシャル・リフォームに積極的にかかわっていたエリザベス・フライの知己を得た。かれの運営する学校はまたたく間に評判となり、運営する学校の数も短期間に急増して、社会的にも大きな注目を集めることになった。これは、かれが子どもたちの教育に人なみはずれて強い熱意をもった人物であったという、かれ個人の特性によるものでもあ

^③ Henry Brian Binns, *A Century of Education*, London, 1908, p.14.

る。しかしながら、あとで述べるように当時は、貧困層の生活改善などを目的とする福音主義的ソーシャル・リフォーム運動の最盛期であり、新興のミドル・クラスを中心に社会改良に対する関心が非常に高かったという時代的な背景を無視することはできない。

ところで、ランカスタ個人についていえば、かれの運営する学校やそこに通う生徒数が拡大するのにもない、かれの負債が急増していった。当初、ランカスタの活動を個人的に支援していたバプティストのジョセフ・フォックスとモラヴィアンウィリアム・コーストンは、ともにクウェイカのウィリアム・アレンとジョセフ・フォスターの二人を加えて、ランカスタが個人的にはじめた事業を組織的に運営し、財政的に安定させることをめざして1808年、「王立ランカスタ協会」を設立した。この協会は、1814年には「内外学校協会」と名称をあらためた。活動目的はランカスタの事業をサポートし、イギリスのみならず世界中に学校を建設し、労働者、職人たちの子どもに徳と宗教心を涵養することとなっている⁽⁴⁾。

総裁や副総裁といった役員資格は、一定の寄付金額をおさめたものに与えられているが、初期の総裁には、協会設立前からランカスタの活動に関心を寄せていたリージェント王子、副総裁にケント公爵、サセックス公爵と王族が名を連ねており、非国教徒色のきわめて強い結社ながら、国教徒からも含めて幅広い支持を集めていたことがうかがわれる。協会設立を計画した中心人物であるジョセフ・フォックスが幹事、ウィリアム・アレンが会計についている。反奴隷制運動や刑務所改革運動でも活躍したT.Fバクストン、功利主義者として有名なジェイムズ・ミルや経済学者のディヴィッド・リカードも運営の中核を担う理事会のメンバーであった。ただし、ランカスタ自身はこの協会の運営にかかわる役職にはつかず、周囲のサポートを糧に、これまで以上にかれ個人のライフ・ワークである学校設立と子どもたちの教育及び助教法の普及に邁進することになった。1807年から1810年にかけてランカスタは全国で140回も講演し、100校近くが開校し、のべ25,500人の生徒が集まった⁽⁵⁾。

ランカスタの活動拠点がロンドンであったため、ランカスタ協会はロンドンに多くの学校を設立するが、この運動が全国的な広がりを持てたのは、ランカスタ協会設立と相前後して、かれの運動に共鳴する地方の人びとが次々に結成した地方支部の存在によるところがおおきい。ランカスタ協会が正式に発足するのとほぼ同時期に、地方によってはランカスタ方式による学校教育を目的とする地方協会がすでに

⁽⁴⁾ *Report of the British and Foreign School Society*, 1815, pp iv-v.

⁽⁵⁾ *Century of Education*, pp.44-45.

存在していたが、1808年以後、各地で「内外学校協会」設立の動きが加速した。これら地方の協会はロンドンの協会本部の地方支部と位置付けられ、支部は寄付金の半額を本部に送金し、残り半分を自分たちの地区での学校設立およびその運営にあてることになっていた。ロンドンの本部は各学校に教師を派遣し、その費用を負担することを定めている。

この協会は、貧困層の初等教育のための学校設立と同時に教員養成の必要性についても言及しており、ロンドンに教員養成校を設けている。ここで助教法をマスターした生徒を各地に校長として派遣することになっていた。

「内外学校協会」の目的は、あらゆる宗派の貧困層の子どもたちを教育すること、大規模な学校を作ること、男女、国籍を問わず、若者を教師として訓練することであった。教えられるのは、読み、書き、計算となっており、女子に対しては針仕事や編み物が加えられていた。読みかたの教材は基本的に聖書であったが、教理問答や特定の宗派に偏った授業は学校では行わないことが明記されている。

「内外」という名称にたがわず、海外での活動にも設立当初から積極的であった。ヨーロッパの大陸部はもとより、インド、アフリカ、アメリカなどで活動するため、それぞれの地域ですでに勢力基盤を固めつつあった伝道協会と協力していることが報告されている。インドではバプティスト伝道協会、アフリカでは国教会伝道協会、アメリカ合衆国ではケント公の支援を受けたウォルター・ブロムズリの協力について特記されている⁽⁶⁾。

また、協会の活動を推進する上で内外聖書協会との連携が不可欠であることにも触れられている。内外聖書協会が聖書を配り、内外学校協会がその読み方を教えるという分業体制が成立してこそ、両者の活動は意味を持つためであるとされているが、ここに内外学校協会の主たる目的が宗教教育であったことが如実に示されている⁽⁷⁾。国教徒のみならず、非国教徒の子どもたちにも正しい聖書の知識を与えることが、理想の社会を実現するうえでは不可欠であると考えられていたのである。

学校は、男子だけを受け入れている場合と男女ともに受け入れる場合があったが、男女ともに受け入れている学校でも、男女は別に教育されていた。1810年代の学校の規模は様ざまであるが、ほとんどが100名を超えており、多くは200名程度である。読み書き算数が教えられているが、最初に教えられるのは読み、そこから書くこと、そして計算へと段階的に進んだ。

基本的に平日の通学制の学校が多かったが、地域によっては働いている生徒に対

⁽⁶⁾ *Report of the British Foreign School Society*, 1814, p.31

⁽⁷⁾ *Ibid.*, 1814, p.38.

する配慮がなされたり、夜学、日曜学校など、様々な形態の学校があったことも興味深い。年次大会の報告でも、子どもたちが6歳ころからすでに働きはじめ、貧しい家族にとっては無視できない金額を稼ぐため、親たちが子どもたちの就学に消極的である場合、子どもたちが教育を受けることによる将来的なメリットを強調して説得することの重要性などが述べられている。生徒数の入れ替わり状況から判断すると、生徒たちの在籍期間は一年未満が多かったのではないかと推測できる⁽⁸⁾。

あらゆる教派の子どもたちを受け入れるという方針通り、各学校からの報告書には、様々な宗派の子どもたちが来ていたことが記されている。国教徒とそれ以外の教派の生徒の割合は学校により異なるが、国教徒以外のなかに、カトリックやユダヤ教徒が含まれることもあった。

チャドリイの1814年の状況は、生徒総数が123名、男子が44名、女子が38名、夜間に通う生徒が30名であった*。この夜間校が子どもたちを対象としていたのか、成人向けであったのかは、報告書からは不明である。宗派別の内訳は、国教徒が52名、長老派が65名、カトリックが6名となっている。

ハリファクスの学校は1813年4月に開設されているが、10月に報告書が作成された時点での状況は次のとおりである。

男子は、開設以来ののべ在籍者数が281名、135名は様々な理由ですでに学校を離れている。74名は就職、52名は素行不良や欠席により退学させられたもの、7名が引越、2名が死去。146名が在籍中となっている。

また、ホーンカスルからは、ランカスタ方式の日曜学校が、地区内の6つの村に開設され、そのうちいくつかは週日に開講する学校へと移行する予定であることが報告されている。

エクセタの学校は1807年に開設されているが、1813年10月時点で在籍していた生徒数が男子203名、宗派ごとのうちわけは、国教徒が115名、それ以外が37名、45名が日曜学校に行っており、6名はユダヤ人であるとされている。それ以外には、カトリックも含まれていると考えられる。

女子の受け入れは1812年に始まっており、開設されてからの1年間に、のべ146名が在籍した。しかし、うち13名がその後1年以内に就職により学校を離れ、残る在籍者133名のうちわけは、72名が国教徒、61名がそれ以外となっている。

生徒の半数が平日に授業を行う学校に在籍し、残り約半数は日曜学校に行っている地区の例や、農繁期には通学が難しい子どもたちのために、冬季の夜間に開校し

⁽⁸⁾ 'Terms and Regulations', *Ibid.*, 1814, p.4.

ている例などもある。

地域によっては、子どもたちを対象とした学校だけでなく、大人向けの夜学も開設されていた。イングランド東部、イプスウィッチの学校では、大人向けに週二回、二時間の夜間授業が行われていたことが報告されている。女性のクラスには 40 名ほどが在籍していることや、35 歳から 70 歳以上の高齢者まで含まれていることなどが報告されている。

バリイ・セント・エドモンドの学校についての報告は、次のようになっている。この学校は、1811 年に開設されており、200 名あまりの生徒が在籍していた。働いている生徒のために、この学校では収穫期には休暇を与え、素行の良い生徒には種まきの季節などに必要に応じて 2 週間欠席することも認めている。子どもたちが学校に来るようになったことによる変化は次のように述べられている。

(子どもたちが学校に通うようになり、) 子どもたちの言葉遣いが丁寧になった。また、子どもたちが手や顔を洗い、髪をとかすようになって清潔になった。親たちが子どもたちの衣服を丁寧につくろうようになり、以前に比べてはるかにこざっぱりした身なりで日曜日の教会や礼拝堂での集会に集うようになってきている。さらに、日曜日に通りで騒いだり、所在なさげにうろつく子どもたちがほとんどいなくなった⁽⁹⁾。

活動全体を総括する報告のなかでも、子どもたちが学校に通うようになった成果として、規律と秩序とをまもるようになり、従順になった点が強調されている。学力についてではなく、一般的な良心や、宗派を超えたキリスト教徒との連携、公共心などが培われていることが教育の目的として重視されていたことがうかがわれる⁽¹⁰⁾。

第 2 章 国民協会

「国民協会」は、1811 年に設立され、「内外学校協会」と目的をほぼ同じくしているが、こちらは国教会系の任意団体である。正式名称は、「国教会の原則に基づき貧民の教育を推進する国民協会」*（現在は、「宗教教育を推進する国民協会」

⁽⁹⁾ *Report of the British Foreign School Society*, 1815, Appendix, pp.34-62

⁽¹⁰⁾ *Report of the Committee of the British and Foreign School Society*, November 1814.

と名前を変えて存続している。)となっており、名称のなかですでに貧困層を対象としていることを明確にしている。教派横断的な組織であることを目指したランカスタ協会とは対照的に、こちらは協会の役員にカタベリ大主教、ヨーク大主教をはじめとする国教会のトップが並び、他にも重要な国教会の重鎮の名前が連なっている⁽¹¹⁾。

内外学校協会は、ジョセフ・ランカスタをサポートする目的でできた団体であったが、こちらはアンドリュウ・ベルの活動を普及させることをうたっている。アンドリュウ・ベルがベル方式を編み出したきっかけはインドであった。かれは、マドラスで東インド会社が設立した、白人貧困層や混血の人びとを収容する施設で教育活動を行い、ランカスタより早く、少数の教員で大量の生徒を教える手法を編み出した。これを帰国後に本国で実践していたところ、国民協会がこの手法を採用することになり、「ベル方式」の名で急速に広まったのである。

設立総会では、協会のかかわる具体的な事業方針について二つのことが決定されている。ひとつは、国民協会は、教区ごとに初等教育を行う学校を設立すること、目標を効率的に達成するために、学校設立、運営、監督などは各地の地方協会の役割とすることである。国民協会設立と相前後してエクセタなど一部の地域では、国民協会と同じくベル方式に則った学校の建設推進を掲げた地方協会がすでに設立されていた。国民協会は、こうした地方組織と提携関係を維持することで、全国の地方協会を組織化し、資金や教材の提供、教員の派遣などを通じて各校の水準をできるだけ一定に保つことを目指していた。ただし、各地の地方支部はあくまでも自発的に設立されることを前提としており、国民協会が率先して地方支部設立のリーダーシップをとることは想定されていない⁽¹²⁾。

つまり、「内外学校協会」と同様、「国民協会」も実際の学校運営に直接かかわることは例外的であったが、その例外がロンドンに設立された中央校である。ここでは、ロンドンのみならず、全国各地の地方組織から推薦を受けた 1000 名規模の子どもが、将来の教員を養成となるべくまなんでいたが、この学校の設立が、設立総会で決定されたもう一つの事項であった。ちなみに、このような教員養成のための中央校は「内外学校協会」もロンドンで運営していた。

「国民協会」のネットワーク下の学校はすべてがあたらしく設立されたものではなく、既存の学校でもベル方式を取り入れる場合は、各支部の傘下に入り、国民協

⁽¹¹⁾ *First Annual Report of the National Society for Promoting the Education of the Poor in the Principles of the Established church*, pp.13-15.

⁽¹²⁾ *Ibid.*, pp.16-19.

会の支援を受けることができた。

協会が各地方支部や学校に行った援助の具体例は次のようなものである。モニターと呼ばれる教員の派遣と費用負担。学校開校にあたり、必要となる教本や石板などの提供。聖書のほか、副読本として SPCK の出版している本なども各学校に教材として配布された。

支援を受けている学校からの年次報告書提出を義務付けているだけでなく、支援を受けていない学校もベル方式を採用している場合には報告書を出すことが望ましいとされた。また、適宜中央からの監察官が訪問し、適切な学校運営が行われているか審査することなども定められている。さらには、各教区から中央の教員養成学校に一定数の学生を送り込むことも規定されており、支部と本部のあいだで物心両面の密接な交流と、本部の指導によって、全国にベル方式による初等学校ネットワークが成立した。

各地の支部はそれぞれ個別に定款を定めており、内容は支部ごとに多少異なる。しかし、国民協会本部は、各支部が統一された定款を採用することを求めており、国民協会本部がどの地方支部ともほぼ同じような関係を維持し、全国的に国民協会傘下の学校を統一的に組織化しようとしていたことが分かる⁽¹³⁾。

地方協会のなかには、子どもたちや親たちの心得を定めているところもあり、そこには協会の具体的な意図が垣間見える。デヴォンとエクセタ市を管轄する支部が親の心得として定めている事項には、子どもたちが顔や手を洗い、清潔にして通学することや、親には時間通り学校に送り出すことなど、集団生活で秩序を乱さないことについての細かな規定が目につく。

資金を提供された側の学校の形態は様ざま、週日学校もあれば、日曜学校もあった。生徒たちも、子どもたちを対象としたものだけでなく、大人を集めた教室もあり、聖書教育を各学校の規模も多様であるが、一つの学校に 100 名から 300 名程度の生徒が集められていた。

このように、国民協会の活動や目的は基本的に内外学校協会と活動内容はほぼ同じであるが、唯一違うのが、すべての学校で国教会の教理問答と祈祷文が教えられることである。

⁽¹³⁾ *Hampshire Society for the Education of the Infant Poor in the Principle of the Established Church*, p.42.

第3章 福音主義的ソーシャル・リフォームと学校教育運動

「内外学校協会」は超教派、「国民協会」は国教会という宗派の違いはあるにせよ、どちらもほぼ同じような活動方針をとっていたことは事実である。実際の学校設立、運営にあたっては、各地の地方支部が学校設立の責任をもち、実際は篤志家やジェントルマンたちが学校を設立し、協会がスタッフの教育、派遣と教材の提供、教育メソッドの伝授など、運営を支援するというスタイルをとっていた。

両協会ともに、貧困層の子どもたちの就学を支援することによって、かれらに聖書に基づいてキリスト教徒として適切な教育を行い、道徳心と自立心を涵養することを目指している。何より、どちらも助教法という、少数の教員が大量の生徒を教えることを可能にした軍隊式の教育法を採用し、規律と秩序を子どもたちに教え込むことを目指していた。

ほぼ同じ目的、運営方法のもとに二つの協会が併存し続けた理由は、「内外学校協会」が設立間もなくから、急速に学校網を拡大し、ときに既存の国教会系の学校も傘下に収めて勢力を伸ばす状況に危機感を抱いた国教会のなかの保守層が国教会体制を死守するために独自の協会を作らざるを得なかったという事情にある。じつは、「内外学校協会」は、貧困層への教育普及という目的を達成するために、国民協会に協力して活動を行うことを持ちかけているのである。しかし、国民協会側が、内外学校協会が求めた、生徒たちの信仰する宗派の自由の保障という一点に難色を示し、両協会の統合はかなわなかった⁽¹⁴⁾。これも、非国教徒の急増に危機感を抱いた国教会保守層が、国教会体制の堅持のために教育によって子どもたちを囲い込もうという意図を示した例といえる。

つまり、19世紀初頭、突如学校教育がイギリスで本格的に整備され始めたのは、折からの国教会体制の揺らぎという宗教的な問題が背景にあったということもできる。急速な非国教徒の勢力の伸長と、かれらによる積極的な社会改良運動を目の当たりにした国教徒側にとって、安価で効率的な教育システムは、非国教徒たちにとってと同様、かれらの勢力を維持するのに最も有効な方法と映ったであろう。

国教会にとって脅威であった福音主義運動は、宗教運動としては18世紀前半にその萌芽がみられる。しかし、社会全般に影響を与えるソーシャル・リフォーム運動というかたちをとったのは1780年代から1830年代にかけてである。反奴隷制運動や刑務所改革運動、禁酒運動、日曜学校運動、安息日遵守運動などさまざまなも

⁽¹⁴⁾ *Report of the British and Foreign School Society*, 1814, pp.24-26.

のがある。それぞれ、目的を異にしていたが、運動の手法はどれも類似していた。主としてロンドンに本部を置き、地方支部と連携して全国的な運動を行った。運動は無数にあったが、これら一連の運動の中心で活躍した人物は重複している。非国教徒のクウェイカとユニテリアン、そして国教徒でありながら非国教徒たちとの連携に柔軟であったクラブム派とよばれる人たちである。かれらの多くに共通するのは、海外との強いパイプをもとに財をなした新興層であったことであり、貿易や金融などのビジネスを行いながら社会改良運動に莫大な私財を投じていた。かれらは、イギリス国内では工業化、都市化にともなう都市の貧困問題解決が、海外では奴隷制の廃止が急務であるとうったえ、これまでのエスタブリッシュメントや国教会の在り方に批判的であった。かれらは国内外にキリスト教的なモラルに基づいた社会の構築をめざして活動したが、内外聖書協会は、こうした運動にかかわる人びとの結節点の一つとして機能していた。キリスト教を基盤とする社会の構築には聖書が不可欠であるとはいえ、SPCKが、国教会の祈祷書とのセットでしか聖書の配布を認めなかったため、急増する非国教徒たちの救済のために、聖書だけを非国教徒や海外にも広く聖書を配布することを可能にするために設立された。

当然のことながら、聖書を配布するだけでは意味がない。聖書を読んで理解する力が必要である。そのための力をつけさせるためにできたのが内外学校協会であった。

一連の運動にかかわった人びとは、基本的な社会のモラルやキリスト教徒としての道徳心、信仰心は家庭で主に母親によって養われるべきであると考えていた。しかし、貧困層や海外の人びとにはモデルとする信仰心に篤い家庭を持たないとされ、こうした層には家庭の代替として学校が必要であると考えられたのである。学校は、家庭の対極にある、「公的」な場ではなく、しかるべき家庭を持たない人びとに、ある種の家庭の疑似体験をさせる空間ととらえられていたのだともいえる。しかし、この場合の「家庭」という言葉に期待されるものはあたたかみや、安らぎであるわけではなく、規律や秩序を教える、いわば「躾」のための場であった。

終わりに

内外学校協会、国民協会ともに、ペル・ランカスタ方式という、効率的な教授法を武器に、各地の地方支部を統率する本部にあたる中央の組織が教員を養成し、各地の支部が立ち上げた新規の学校や既存の学校を傘下に続々とおさめ、19世紀初頭

この時期、全国に初等学校ネットワークを作り上げていくことになった。ランカスタは、教育は国家の関心事であるべきであるとの持論を早くから公にしていたが、この当時、一般的には初等学校教育は教会や個人の関心事とされており、政府や国家そのものが関与すべきものとは考えられていなかった。1830年代に入ると、両協会の運動が発展するなかで、政府が初等学校教育に関与しはじめた。政府の関与は、とりもおさず教育内容に対する政府からの制限につながることも懸念され、1830年代以後は政府と任意団体との間で、教育を社会的にどのように位置づけるのかの議論が続いていく。イギリスの場合、1870年の教育令のあとも初等教育の義務化には時間を要し、初等教育が義務化されるのは1880年代になってからである。しかし、ここでも子どもたちに対する「教育」の必要性は示されても、それが必ずしも学校教育であるとはされず、19世紀中は、子どもたちの初等教育が階層によって異なっていた。

ところで、初等学校教育に向けた19世紀初等の動きを、近代的な学校制度普及の起点というとならえ方ではなく、18世紀の啓蒙主義と福音主義の影響から考えると次のように言えるだろう。

ここでとりあげた二つの協会は、18世紀の福音主義の洗礼を受け、広く一般大衆にも聖書知識を与える必要性を認識するようになった中産階級以上の人々が支えていた。

そして、彼ら運動の担い手が目指したのは狂信的なキリスト教徒ではなく、理性的なキリスト教徒の育成であった。

いかにも近代合理主義的な知識を普及させるために考案されたかに見える「学校教育」であるが、イギリスでは宗教教育の推進がその原動力となっていたのである。

フランスが、革命後に世俗化を進め、公的な場面から宗教色を注意深く排除していった一方で、イギリスでは一度も宗教と教育のあいだの線引きを明確にしないまま、現在にいたっている。しかし、キリスト教、とくに「聖書知識」の普及が初等教育の最大の目標であったとしても、それが近代的な合理主義に相反するとは必ずしも言えない。

「内外学校協会」には直接かかわらなかったが、当時の福音主義的社会改良運動のリーダーの一人であり、国教会福音派の重鎮であったジョン・ヴェンは、理性的なキリスト教徒の在り方を強く説いた一人であり、そのための教育の必要性にも言及している。

かれは、「読む力と同時に考える力をつけることこそが教育の目的である」と述

べ、教条主義的の教理問答を教え込む教育方法を強く批判した⁽¹⁵⁾。

18世紀末から19世紀にかけての社会の激変期に福音主義的社会改良運動は、近代的な思想潮流の影響を受け、奴隷制度など既存の制度を打破し、学校などの新しい仕組みを制度化していくことになった。

福音主義というのは、大きく世界観がゆらぐなかでキリスト教を再解釈しようとする様ざまなころみであった。その運動から派生した多様な社会改良運動は、啓蒙思想などの新しい思潮をキリスト教精神の中に織りこみ、ときに宗教色を排した道徳や良心といった言葉にキリスト教精神を代弁させながら、学校などの新しい社会制度の世界化に大きな役割をになうことになった。

⁽¹⁵⁾ Michael M. Hennell, *John Venn and the Clapham Sect*, Cambridge, 1958, pp136-40.